

平成 29 年度 横浜市一般会計補正予算（第 6 号）  
建築局関係部分の概要

## 1 建築指導費に係る増額補正及び減額補正並びに住宅費に係る減額補正

▲ 5 億 4,225 万 5 千円

## (1) 建築指導費（10 款 1 項 1 目） ▲ 3 億 1,795 万 4 千円

ア 「職員人件費」において、給与改定に伴う増額 2,558 万 3 千円

イ 「急傾斜地崩壊対策事業」において、国の補正予算に伴い、県が施工する崩壊防止工事の追加実施に係る費用の一部を負担するための増額

1 億 9,900 万円

ウ 「がけ地防災対策事業」において、国庫補助事業の認証減等に伴う減額

▲ 5,600 万円

エ 「木造住宅・マンション耐震事業」において、国庫補助事業の認証減等に  
伴う減額 ▲ 2 億 405 万 4 千円オ 「特定建築物耐震診断・改修促進事業」において、国庫補助事業の認証減等に  
伴う減額 ▲ 2 億 8,248 万 3 千円

## (2) 住宅費（10 款 2 項 3 目） ▲ 2 億 2,430 万 1 千円

「高齢者向け優良賃貸住宅事業」において、国庫補助事業の認証減等に伴う減額

▲ 2 億 2,430 万 1 千円

&lt;表 1&gt; 10 款建築費

(単位：千円)

款項目	予算額	補正額	補正後
10 款 建築費	21,658,818	▲542,255	21,116,563
1 項 建築指導費	11,714,822	▲317,954	11,396,868
1 目 建築行政総務費	8,413,314	▲317,954	8,095,360
2 項 住宅費	9,943,996	▲224,301	9,719,695
3 目 優良賃貸住宅事業費	1,738,744	▲224,301	1,514,443

## 2 建築指導費に係る繰越明許費補正

### (1) 概要

建築指導費（10 款 1 項 1 目）において、繰越明許費を設定

**2 億 3,300 万円**

### (2) 繰越明許費の設定額及び補正理由

(単位：千円)

事業名	執行予定額	年度内 執行見込額	翌年度 繰越額	理由
急傾斜地 崩壊対策事業	409,680	210,680	199,000	本増額補正の対象である工事について、年度内の完了が困難となるため
木造住宅・マンション耐震事業	551,062	517,062	34,000	マンションの改修設計について、設計内容に関する管理組合との調整に想定以上の時間を要し、年度内の完了が困難となるため
計	960,742	727,742	233,000	